



見れば納得！
統合報告書2025



Integrated
Report 2025

日産東京販売ホールディングス株式会社

STANDARD | 8291

日産東京販売ホールディングス株式会社



長谷川 直哉

日産東京販売ホールディングス株式会社

社外取締役

サステナビリティ委員会 委員長

法政大学 人間環境学部 教授 (経営学博士)

日本証券アナリスト協会 検定会員



- 統合報告書2025の解説を通じて、当社の持続的成長に向けた取り組み、及び当社を取り巻く事業環境を踏まえた課題への対応について、ステークホルダーのみなさまにご理解いただくこと
- 上記の取り組みに対するステークホルダーのみなさまからの声を、今後の経営に活かしていくこと
- 当社の企業理念を通じ、さらなる企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくこと



(2025年3月31日現在)

日産東京販売ホールディングス株式会社 (東証スタンダード市場)			
所在地	東京都品川区西五反田4-32-1	従業員	全グループ*約3,000名 *非連結含む
設立	1942（昭和17）年11月16日	事業内容	・自動車ディーラーを中心とした 自動車関連事業 ・その他の事業
資本金	13,752百万円	グループ会社	7社（連結4社＋非連結3社）



ティザーイメージ

モビリティ事業を中心としたグループ



グループ内のシナジーを高めながらモビリティ事業を中心に展開

世の中の変化に対応した
新たなモビリティの可能性を追求し、
持続的な成長を実現していく



2024年度を振り返り、
所感をお聞かせください

収益性を維持し、
過去2番目の
営業利益となりました

全期刷新した企業理念の、
グループ内への浸透状況は？

直近のサーベイでは、
8割以上の社員が
企業理念を理解できています

まず業績面を振り返りますと、売上高、営業利益などの
主な経営指標は、年度当初の業績予想の水準は達成で
きており、おおむね計画と一致していると見ています。
中期経営計画にも掲げている投資効果は、店舗ネットワ
ークの刷新や円滑な物流の投資を前倒しで実行
できました。結果として減損損失を発生しましたが、早期
な対応が投資効果の取り戻しに役立ちました。また、採用強化
や待遇の改善など、人的資本への投資も積極化してい
ます。

主力である新車販売の売上高は、当期年度が新車販
売の増減がなかったことや、前年度の納車率に対する
反動などの影響で、やや減少しました。一方で、中古車販
売や整備事業が堅調に伸び、グループ全体で事業ポート
フォリオの最適化が進展しました。

中古車販売では、市場相場の高まりを背景として販
売単価が上昇し、加えて小売販売の比率を高めたことで
増収増益となりました。整備事業においては、メンテナンス
メンバーが17万人を超え、前年比で増加した整備人
員を支えるための体制の構築が完了しました。これは、グ
ループ全体の事業力がリピーター率向上と新車販売の両
面で貢献する一歩として、整備事業と営業利益が連立増進
の水準となりました。

新車販売においても、高付加価値商品の販売比率向
上に加え、個人向けリース販売が順調に数を増やして
おり、2024年度には5,200台を超えました。リースのお
よそは、その数値が前年比で3〜5年後と短期間で新車へ
乗り換える傾向が強く見られます。つまりリース販売の増
加は、リピーター顧客の確保と、将来の需要創出につ
ながっていくと予想しています。

東京エリアで事業を展開してきたディーラー3社の経営
統制によって日産東京販売を設立した翌年の2022年度
に、企業理念を刷新し「大切にすべき価値観」を新たに策
定したわけですが、最も重要なことは、当社グループとし
て、必ずしも方向性や内容にすべき価値観を、全員で共有
することです。この3年間は、社員や顧客のワークショッ
プを通じて、理念を刷新し、理解を深めてもらう取り組み
を進めてきました。2024年11月に実施した企業理念サー
ベイでは、8割以上の社員が企業理念を理解しているとい
った結果が出ました。約1,000名の社員が理念に基づい
て行動できる状態になっていることが確認ですが、それ
に足るにはかなりの時間を要します。まずはしっかりと具
体化、刷新できている状態に近づいている——このこと
を前向きに捉えたいと思います。

次のステップとして重要なのは、理念や価値観が社員
の行動を導く「行動変革」につなげていくこと、これを重視
しながら、さらに取り組みを継続していきます。

最新情報 日産東京販売 八王子店

Nissan Tokyo Sales Holdings Integrated Report 2025 4

が急務と見られていたと思っています。未来に向
かってモビリティの進化を加速させ、自分たちの力で創
造した時代を切りひらくために、あらゆる可能性を排除せず、
今後は新事業の創出にも視野に入れています。

当社グループのビジネスモデルは、カーライフのワンス
トップサービスが特徴ですが、並行して新事業も創出
するために、将来のモビリティ社会を見据え、さまざまな
可能性を模索しています。私たちの社会は、人やモノが移
動することで成り立っています。したがってモビリティ（人
やモノを移動させる力や手段）は、これからも存在し
続けます。よく必要とされているのは、世の中にある多
様な需要に応じた新たなモビリティ・移動サービス/移動の事業
です。グループの特色を活かしてシナジーの最大化
を図り、私たちが目指しているのは、2025年4月には「事
業開発投資」を立ち上げた、既存事業に加えて、10年〜
20年先の新たな柱となるビジネスを展開することで、
モビリティの進化を加速させていきます。そしてこれら
の事業を通じて、お客さまの笑顔あふれる未来と、社会課
題の解決に貢献する価値を提供していく所存です。

また、今後はグループ各社の事業に、AIを積極的に活
用していきます。AIが進化する速度は、私たちが中長期経
営計画を策定した時の想定をはるかに超えており、日常
生活にさまざまな影響を与えています。AIが活用できる多
様なツールの開発などにも取り組んでいます。お客さまの多
様なニーズに応じたサービスや、営業部門の業務効率化
などのためのツール開発や、前述した新事業の模索にも、
AIは活用できる余地があるはず
です。

ただし、今後どれだけのテクノロジーが加速しても、最終
的にそれを導くのは人です。この点は崩れないように目
配りしていきます。前述したように大切にすべき価値観
のすべては、人によって成り立っています。人々との信頼関係
がベースになっています。したがって、人々の尊厳と達成
には、今後も引き続き十分な配慮と時間を費やしていき
ます。なかでも、主権性と自律性を備えた人々の確保・育成
に注力していきます。社員がモビリティの未来を主
体的に考え、自発的に行動できる環境になり、企業文化
と価値観・戦略を時代に合わせて変えていくことが、持続
的に成長するための条件だと考えています。

もう一つ重視したいのは、ダイバーシティ、エクイティ、
インクルージョン（DEI&E）の観点です。当社グループには
多国籍の社員が多く在籍しており、そのほとんどがダイクニ



を働いた、改めて重要な年になります。まずは、各々の
職務に即した成長と貢献を、最終年度における定置目標
の達成をめざします。これらの挑戦に真摯に取り組むこと
で、事業の持続的な成長につなげていきます。なかでも
人の資本への投資は、将来の利益を生み出すために不
可欠であり、現場での多様な人材の育成と、人々の成長
を促すための取り組みも、計画的・継続
的に進めていきます。

私たちが2023年に打ち立てた「大切にすべき価値観」
の一つに、「働く仲間も笑顔」を掲げています。「働く仲
間」は、当社グループの社員のみならず、取引先を含む
すべてのステークホルダーを指しています。すべての方々
が笑顔になる社会に、深く関与できる企業グ
ループでありたいと思っています。そして、「自分たちの未来は
自分たちで決める」という強い意志を持って新時代を
切りひらき、持続的な成長を追求していきます。これからの
日産東京販売ホールディングスに、ぜひご期待くだ
さい。

<日産東京販売ホールディングス 企業理念>

モビリティの進化を加速させ、新しい時代を切りひらく
笑顔あふれる未来のために、わたしたちは走り続ける



価値創造プロセス

企業
理念

モビリティの進化を加速させ、
新しい時代を切りひらく

笑顔あふれる未来のために、
わたしたちは走り続ける

外部環境

インプット

事業活動

中長期戦略

アウトカム

カーボン
ニュートラル
への潮流の
加速

クルマとの
かわり方
の変化

社会の
デジタル化
の加速

国内の
中長期的な
人口減少

財務資本

- ・ROE 7.6%
- ・自己資本比率 58.3%

製造資本

- ・新車店舗 101店舗
(ルノー車を販売する
4店舗を含む)
- ・中古車店舗 18店舗

人的資本

- ・従業員数 2,324名

知的資本

- ・日産EV認定
整備士数 約700名

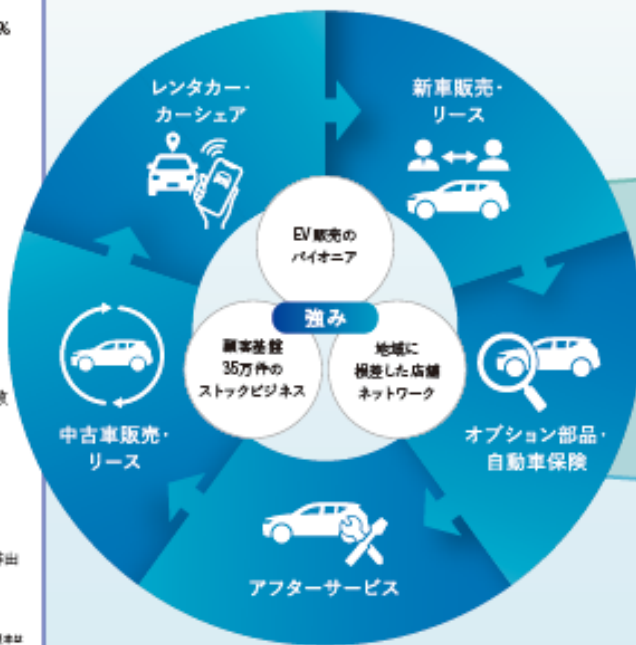
社会関係資本

- ・災害連携協定締結数
14自治体、9警察署

自然資本

- ・新車販売(乗用車)
における電動車
販売比率 90.5%
- ・EV販売によるCO₂排出
削減量(累計)
3.02万トン

(注) 新車販売および社会関係資本は
2021年10月1日、その他は2020
年3月期時点



持続的な
企業価値
向上

【中期経営計画】

- 電動化リーダー
- 安全・運転支援技術
- モビリティ事業

【マテリアリティ】

- 気候変動への対応
- 安心・安全な社会の実現
- 人権の尊重と人的資本の充実
- 地域社会への貢献

事業収益の拡大

リスクの低減

経済価値

売上高	1,550億円
営業利益	65億円
配当性向	30%以上
ROE	7.0%
営業利益率	4.2%

(注) 本数値は2020年度実績

社会価値

- 社会全体のCO₂排出量削減
- 交通事故の低減
- 働きやすい職場環境
- 社会貢献活動のさらなる推進

新たな価値の創出へ

経営資本強化／事業成長のための再投資

1. 人財戦略

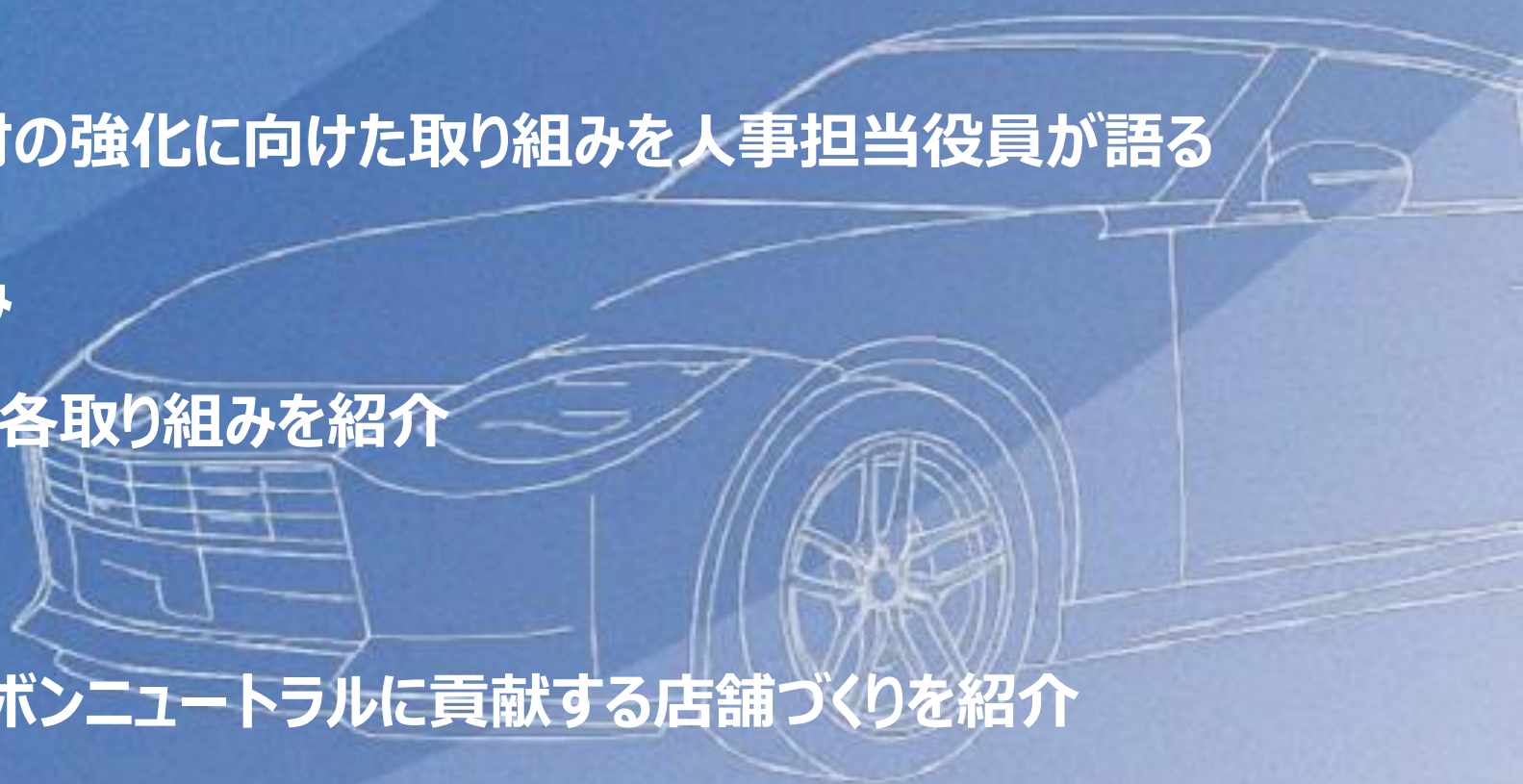
事業活動の根幹を担う人財の強化に向けた取り組みを人事担当役員が語る

2. グループ会社の取り組み

グループ各社の連携強化や各取り組みを紹介

3. 気候変動への対応

当社が独自に取り組むカーボンニュートラルに貢献する店舗づくりを紹介



人財戦略 ～人事担当役員メッセージ～

本質的な「人的資本の充実」に向けて、
社員の定着と生産性向上に取り組む

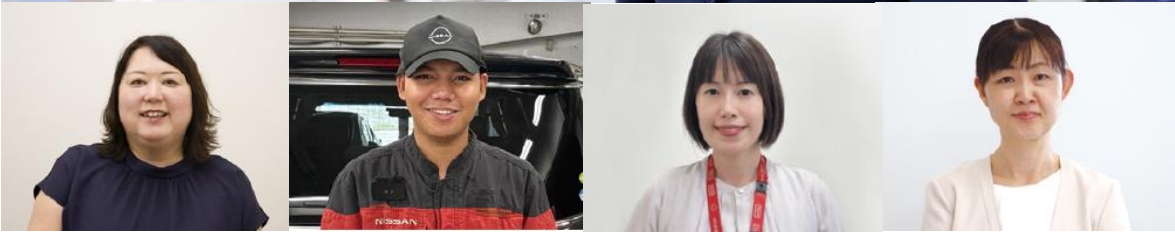
人財戦略

— MESSAGE —

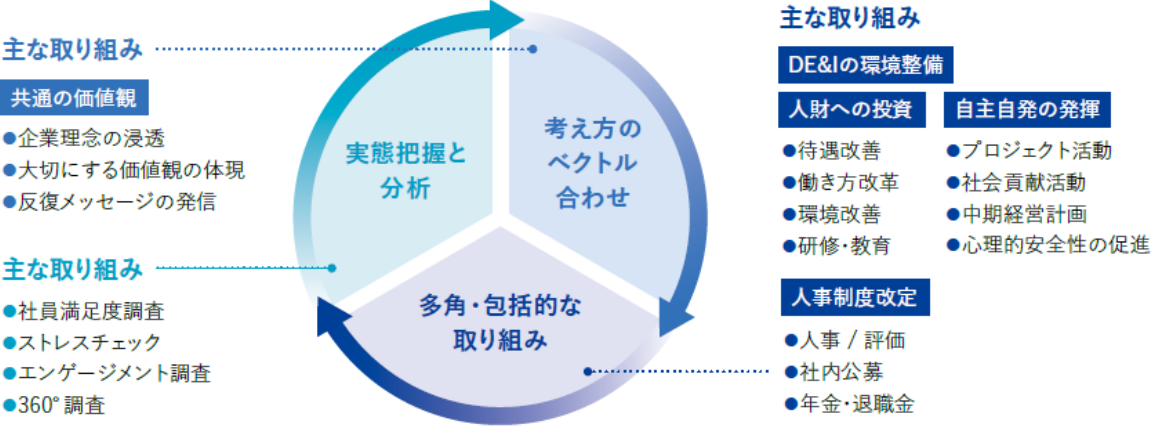
最も重要な財産である
「社員」の力で、
成長を加速させていく



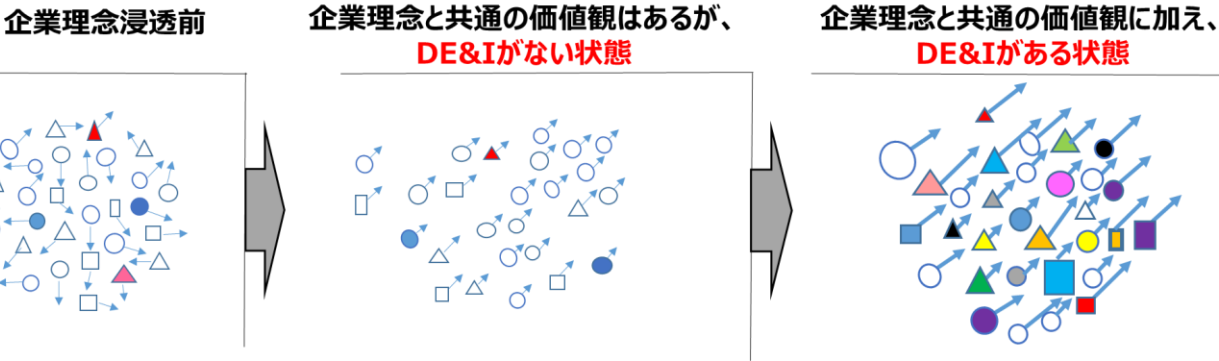
常務執行役員
人事部、人材開発部、
法務・コンプライアンス部担当
田代 亘



人的資本の充実に向けた取り組み



当社グループのDE&I方針を策定



グループ会社の取り組み

当社グループの価値向上をめざし、グループ各社の連携を強化

車検館

マルチブランドの車検に対応
日産の枠を超えた
ビジネスを展開



新規オープンした車検館 青梅店



株式会社車検館
代表取締役社長
佐藤 啓介

日産ピースフィールドクラフト

キャンピングカーの視点から
モビリティの新たな可能性を
模索・提案



日産ピースフィールドクラフトが販売する
キャンピングカー



株式会社日産ピースフィールドクラフト
代表取締役社長
金田 祐介

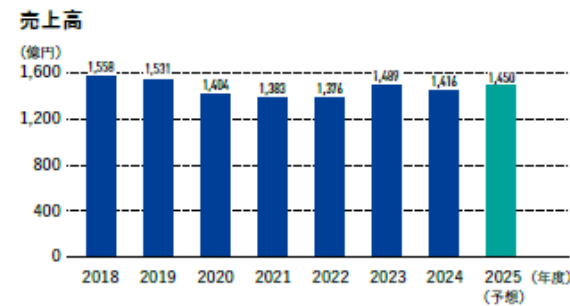
カーボンニュートラルに貢献する店舗づくりを推進

エネルギーマネジメントシステムを導入し、店舗運営と地域の安心・安全に活用

八王子店のエネルギーマネジメントシステム



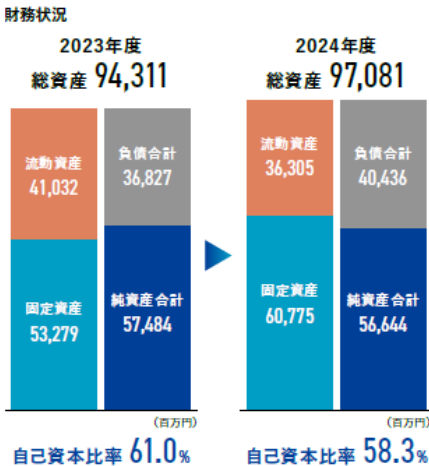
店舗やIT、人財への積極投資による収益力アップと
魅力ある株主還元の両立によって、企業価値の向上をめざす



投資配分のイメージ

既存ビジネスの強化 持続的成長へ積極投資	● ネットワーク刷新 ● 環境対応投資 ● 事業ポートフォリオ再構成	250 億円～
人財・DXへの投資 変革への推進力強化	● 効率/生産性向上のIT投資 ● ビジネス展開の多角化 ● ベストプラクティス強化	20 億円～
新規事業参入・資本/業務提携 “強み”を軸足に事業領域を拡大	● モビリティ関連、EV周辺事業などへの投資による規模拡大	30 億円～

自己資本比率は前期末に比べて
2.7%減少



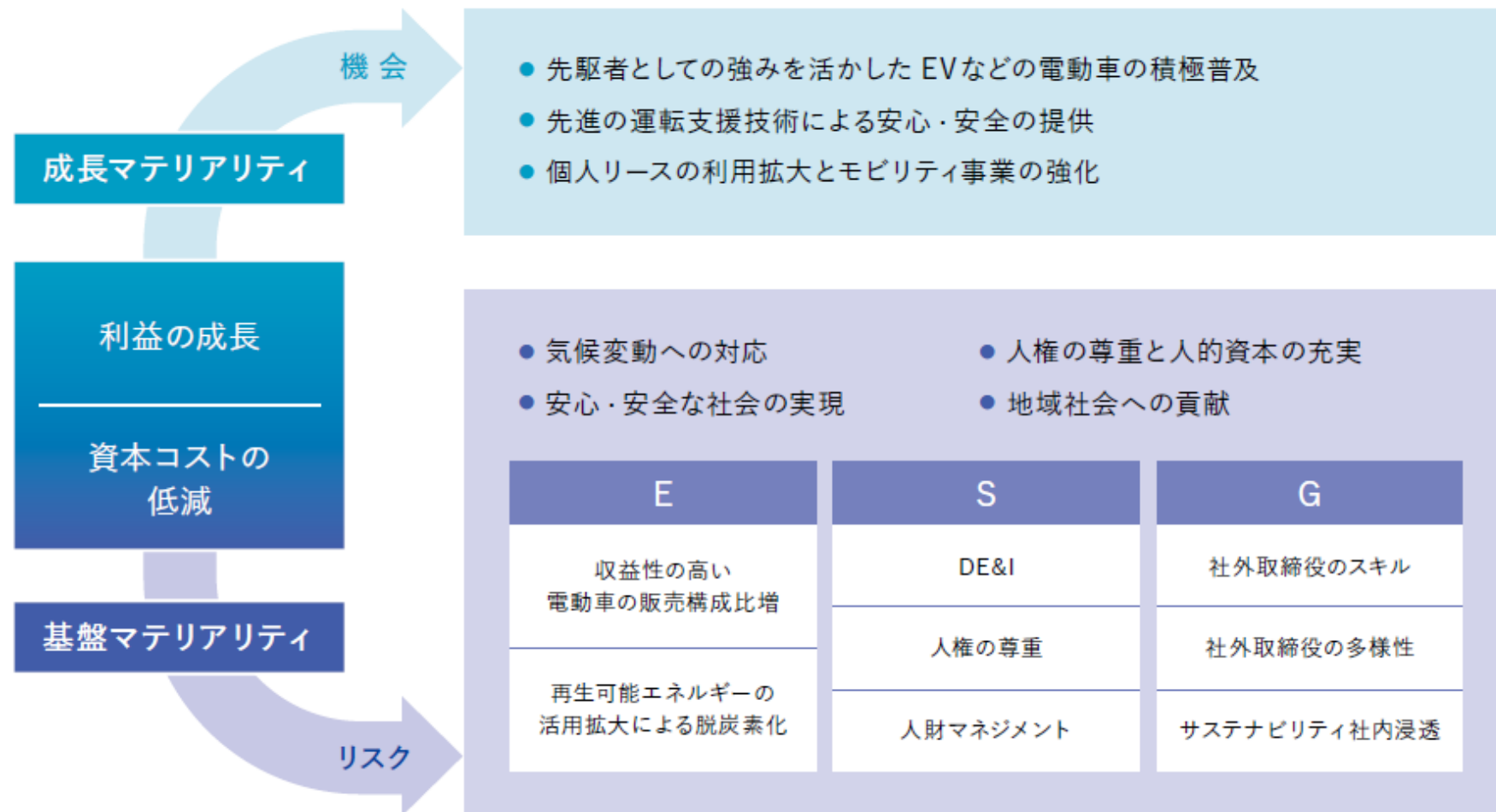
2023～2024年度
の2年間で、過去
最大規模となる

223 億円

投資を決定

新任取締役が加わった経営体制で経営基盤を強化し、持続的な成長を追求する

企業価値向上につながるマテリアリティの示し方



統合報告書をステークホルダーのみなさまの理解と共感につなげるツールに

企業理念

モビリティの進化を加速させ、
新しい時代を切りひらく

笑顔あふれる未来のために、
わたしたちは走り続ける

大切にしている価値観

お客さまを笑顔に

わたしたちは、お客さまに寄り添い、
お客さまの期待を超え、お客さまを最高の笑顔にする

チームワーク

多様な価値観を認めお互いを信頼し、仲間と共に成長を目指す
そのために何ができるかを自ら考え率先して行動する

チャレンジ

変化を楽しみ、失敗からも学び、
一歩先へと踏み出すことで新たな可能性に挑戦する

地域との共生

地域との調和をはかり、
地域社会の一員として役立つ存在となる

働く仲間も笑顔に

社員とその家族の健康と幸せを大切に、
一人ひとりが生きいきと働く環境をつくる

プロフェッショナル

誇りと責任を持ち、常に最高のパフォーマンスを
発揮できるよう自らを磨き続ける

考えながら動く

もっとより良い方法がないかを考えながら、
スピード感をもって行動する

社会的責任

法令ならびに社会のルールを守り、誠実に行動する
事業活動を通じ、クルマ社会の安全と環境保全へ貢献する



本資料につきましては、株主・投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



日産東京販売ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5496-5234
<https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp>